

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	野村マイクロ・サイエンス株式会社
【英訳名】	Nomura Micro Science Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高執行責任者 八巻 由孝
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼最高財務責任者 横川 收
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼最高財務責任者 横川 收
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,653,894	5,989,863	21,603,367
経常利益 (千円)	37,276	236,668	1,131,044
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	19,824	173,983	1,004,327
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,739	72,101	1,075,639
純資産額 (千円)	7,667,168	8,681,545	8,785,982
総資産額 (千円)	16,581,653	22,139,639	22,096,357
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.20	19.10	111.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.18	19.04	110.39
自己資本比率 (%)	46.0	39.1	39.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行きや急激な地政学的リスクの変化、米中間の通商問題の動向が懸念されるなど、一部不透明な状況となりました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した2018年第1四半期の半導体製造装置出荷額によると、DRAMや3D-NAND向けを中心とした投資の継続により、韓国は前年同期比78%増、中国は同31%増、日本では同70%増となり、世界全体で同30%増の169億9千万ドルと好調に推移いたしました。また、液晶ディスプレイ市場では、最終製品の販売の伸び悩み等による大型パネル価格の下落、韓国市場を中心とした有機EL投資の延期等から投資が一段落する状況となりました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬・半導体関連企業を中心に積極的な営業活動を展開し、引き続き半導体関連企業の投資意欲が旺盛な韓国、中国市場を中心に受注獲得に努めてまいりました。

これらの事業活動により、水処理装置については国内の製薬・半導体関連企業及び韓国、中国、台湾の半導体・液晶関連企業から受注した水処理装置の工事が進捗したことにより、売上高は43億5千1百万円（前年同期比95.4%増）となりました。また、メンテナンス及び消耗品については、国内及び韓国での売上が堅調に推移したことから、売上高は12億8千8百万円（同7.9%増）となり、その他の事業については、台湾でのPVDF配管材料の受注が増加したことにより、売上高は3億4千9百万円（同50.5%増）となりました。

利益面については、水処理装置の売上構成比が上がったこと、一部の装置案件のコストが増加したこと等により売上総利益率が5.1ポイント低下しましたが、増収に加え為替差益9千7百万円を計上したことにより大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は59億8千9百万円（同63.9%増）、営業利益は1億3千6百万円（同352.4%増）、経常利益は2億3千6百万円（同534.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億7千3百万円（同777.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内の製薬・半導体関連企業及び韓国、中国の半導体・液晶関連企業から受注した超純水製造装置の工事が進捗したこと等により、売上高は25億5千7百万円（前年同期比19.2%増）となりましたが、一部の装置案件のコストが増加したことにより、営業損失は2千1百万円（前年同期は5千1百万円の営業損失）となりました。

アジア

韓国、中国、台湾の半導体・液晶関連企業から受注した超純水製造装置の工事が進捗したこと等により、売上高は34億3千2百万円（前年同期比148.4%増）となり、営業利益は1億6千8百万円（同254.9%増）となりました。

アメリカ

水処理装置、メンテナンス及び消耗品売上が発生しなかったことから（前年同期は1億2千7百万円の売上高）、営業損失は1千万円（前年同期は3千4百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4千3百万円増加し、221億3千9百万円となりました。これは主に、仕掛品が9億4千7百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が8億1百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億4千7百万円増加し、134億5千8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が10億6千6百万円増加した一方で、未払金が7億2千5百万円、短期借入金が3億7千2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産については、前連結会計年度末に比べて1億4百万円減少し、86億8千1百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が6千7百万円減少したこと等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあります。また、近年では半導体及び液晶パネルの価格下落に伴う事業採算の悪化から、投資競争の激化とも相俟って、事業の選択と集中による半導体及び液晶メーカーの優劣が鮮明となりつつあり、当社グループの経営成績が、主要顧客企業の競争力により影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、顧客ニーズへのきめ細かな対応を通じて、競争力の高い販売先を確保するとともに、営業力の強化及び受注採算の維持・改善が重要な経営課題であると認識しております。

加えて、今後の受注拡大を図るためには、継続的な研究開発による競合他社との差別化、新商品の開発を強化するとともに、優秀な人材の確保と育成が急務となっております。

また、当社グループの海外売上高比率は概ね60%となっており、その地域も韓国、台湾を中心とするエリアから、中国、アメリカ等へと広域化していることから、顧客満足の上昇による継続的な受注と迅速な対応を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が重要であると認識しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、主に装置受注に伴う原材料及び消耗品等の仕入や製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金のほか、有形・無形固定資産などへの設備資金があります。これらの資金需要に対して、自己資金及び長期・短期借入金にて対応しておりますが、借入金につきましては、主要取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、事業遂行に必要な資金を確保しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境、顧客ニーズ及び入手可能な情報に基づき、最善な経営方針を立案するよう努めており、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを中長期的な目標としております。

しかしながら、水処理装置の中心である超純水装置は、既述のとおり主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により需要の変動が避けられないことに加え、近年では半導体及び液晶パネル価格の下落に伴う事業採算の悪化から、事業の選択と集中による半導体及び液晶メーカーの優劣が鮮明になっているため、今後も持続的な成長が見込まれる韓国、中国及び台湾を中心とするアジアでの競争力強化、並びに超純水以外の一般水処理の強化及び当社グループの事業領域の拡大、周辺ビジネスの展開による長期安定収益の確保が不可欠であると認識しております。

また、顧客の環境に対するニーズを的確に捉え、環境関連分野を強化することが急務であるとの認識から、これまでに培ってきた超純水に関する技術・ノウハウを活かし、半導体及び液晶周辺事業に関わるRSシリーズ（レジスト剥離剤）、金属除去フィルター等超純水製造装置以外の商品の市場投入に加え、環境に配慮した高付加価値製品の投入に積極的に取り組んでいく所存であります。

この観点から、アジアを中心とした海外と国内の拠点展開により営業力の強化を図っており、併せて優秀な人材の確保と育成による同業他社との差別化が急務であると認識しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,152,000	10,152,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,152,000	10,152,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	10,152,000	-	2,236,800	-	1,968,194

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,052,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,097,400	90,974	（注）
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	10,152,000	-	-
総株主の議決権	-	90,974	-

（注）権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
野村マイクロ・サイエンス株式会社	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号	1,052,000	-	1,052,000	10.36
計	-	1,052,000	-	1,052,000	10.36

（注）当第1四半期会計期間末日現在で当社が所有する自己株式の数は1,044,035株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,100,540	5,276,760
受取手形及び売掛金	1 10,189,625	1 9,388,252
電子記録債権	1 811,828	1 306,314
商品及び製品	77,906	86,599
仕掛品	669,501	1,617,009
原材料及び貯蔵品	189,932	199,156
その他	748,870	969,579
貸倒引当金	164,271	125,882
流動資産合計	17,623,933	17,717,791
固定資産		
有形固定資産	3,002,159	2,940,638
無形固定資産	13,561	13,346
投資その他の資産	1,456,701	1,467,863
固定資産合計	4,472,423	4,421,848
資産合計	22,096,357	22,139,639
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,577,850	1 4,644,833
短期借入金	6,148,363	5,776,234
未払金	1,982,831	1,256,998
未払法人税等	181,673	100,938
製品保証引当金	101,160	103,997
工事損失引当金	5,880	15,289
賞与引当金	187,462	271,718
役員賞与引当金	29,566	26,014
損害賠償引当金	5,699	4,176
資産除去債務	35,299	10,808
その他	537,163	716,656
流動負債合計	12,792,952	12,927,665
固定負債		
退職給付に係る負債	79,481	87,644
役員退職慰労引当金	246,640	253,094
その他	191,300	189,689
固定負債合計	517,422	530,428
負債合計	13,310,374	13,458,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,066,466	2,070,061
利益剰余金	4,284,493	4,276,477
自己株式	504,467	500,630
株主資本合計	8,083,292	8,082,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,847	122,723
為替換算調整勘定	529,623	461,866
その他の包括利益累計額合計	686,471	584,589
新株予約権	16,218	14,248
純資産合計	8,785,982	8,681,545
負債純資産合計	22,096,357	22,139,639

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,653,894	5,989,863
売上原価	2,946,814	5,132,590
売上総利益	707,080	857,273
販売費及び一般管理費	676,975	721,078
営業利益	30,105	136,195
営業外収益		
受取利息	4,739	2,803
受取配当金	4,565	5,078
受取家賃	5,289	5,899
為替差益	-	97,161
保険返戻金	4,894	-
その他	1,704	455
営業外収益合計	21,193	111,399
営業外費用		
支払利息	8,099	10,105
為替差損	5,309	-
その他	613	820
営業外費用合計	14,022	10,926
経常利益	37,276	236,668
特別損失		
固定資産除却損	56	95
特別損失合計	56	95
税金等調整前四半期純利益	37,219	236,573
法人税等	17,472	62,589
四半期純利益	19,746	173,983
非支配株主に帰属する四半期純損失()	77	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,824	173,983

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	19,746	173,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,033	34,124
為替換算調整勘定	43,519	67,757
その他の包括利益合計	32,485	101,881
四半期包括利益	12,739	72,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,735	72,101
非支配株主に係る四半期包括利益	3	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	10,146千円	8,054千円
電子記録債権	4,078	18,602
支払手形	2,234	320,815

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	44,435千円	44,932千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	134,061	15	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	181,999	20	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,144,651	1,382,122	127,120	3,653,894	3,653,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	396,377	104,222	-	500,600	500,600
計	2,541,028	1,486,345	127,120	4,154,495	4,154,495
セグメント利益又は損失()	51,969	47,359	34,714	30,105	30,105

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,557,159	3,432,704	-	5,989,863	5,989,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	254,257	114,534	-	368,792	368,792
計	2,811,416	3,547,239	-	6,358,655	6,358,655
セグメント利益又は損失()	21,883	168,102	10,023	136,195	136,195

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円20銭	19円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	19,824	173,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	19,824	173,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,003	9,104
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円18銭	19円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	102	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成30年7月13日開催の当社取締役会におきまして、ベトナム社会主義共和国(以下「ベトナム」)に子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

ベトナムにおける超純水製造装置の受注活動並びに施工、販売、メンテナンス及び消耗品の販売を行うものであります。

2. 設立する子会社の概要

- (1) 名称 Nomura Micro Science (Vietnam) Co.,Ltd
- (2) 所在地 Thanh Dat 1 Building 302, No.3 Le Thanh Tong Street, May To Ward, Ngo Quyen District, Hai Phong City, Vietnam
- (3) 資本金 2,000百万VND(予定)(約10百万円)
- (4) 株主構成 当社100%
- (5) 設立年月 平成30年8月(予定)
- (6) 代表者 玄 相守
- (7) 主な事業 ベトナムにおける超純水製造装置の施工、販売、メンテナンス及び消耗品の販売
- (8) 決算期 12月31日

3. 今後の業績に与える影響

当該子会社設立に伴う連結業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 1日

野村マイクロ・サイエンス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須永 真樹	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樹神 祐也	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。